気候変動イニシアティブ JAPAN CLIMATE INITIATIVE \



気候変動イニシアティブ(JCI: <u>Japan Climate Initiative</u>)

パリ協定が掲げる脱炭素社会の実現に向け、気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非政府アクターが、情報交換や連携を強化するためのネットワーク

105団体(2018年7月6日の設立時)

776団体(2023年5月8日時点)メンバー一覧はこちら

企業:591(うち金融・投資機関:58)、自治体:38、その他:143 (うち大学・研究機関:9、事業者団体:3、消費者団体:13、文化

施設・宗教団体:4、 NPO/NGO等:117)



共同代表

末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシ アティブ特別顧問



加藤 茂夫 前 株式会社リコー コーポレート上席執行役員

事務局団体





運営委員会





協力団体









活動の柱1:メンバー自身の取り組み推進と発信







気候変動アクション日本サミット (2018年~)

JAPAN CLIMATE INITIATIVE \

Race to Zero Circle



公式パートナーとして Race To Zero参加を推進





学びや交流の機会創出

























活動の柱2:メンバーによる政策提言



メンバーと大臣らとの対話



2022年11月 西村環境大臣@COP27



2020年11月 河野元規制改革担当大臣



2020年12月 小泉元環境大臣



企業等がより厳しい世界水準の気候政策を必要とする背景

- ✓気候危機の悪化に伴い、気候変動対策の加速化と高度化が世界の潮流。
- ✓ この流れに乗れなければ、企業等は国際競争への参加資格を失う。すなわち、顧客を失い、サプライチェーンから外されてしまう。
- ✓世界水準のより厳しい対策に取り組むことは、単なるコストではなく、生き 残るための投資であり、世界を目指す企業ほど、より野心的な国家政策を必 要としている。
- ✓政府は、コストを強調する企業だけへの配慮から脱却し、世界を目指す非政府アクターの声にもっと耳を傾け、信頼し、国家政策でも世界をリードすべき。



G7日本開催にあたってのJCIから世界へのメッセージ

303団体が賛同

再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する

✓ 2035年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給する

• G7が合意した「2035 年までに電力供給の全て、または大部分を脱炭素化すること」に整合する再工ネ目標の引き上げや政策の導入をいち早く。

✓ 実効性のあるカーボンプライシングの早期導入

- 排出量取引は、自主的な制度にとどまることなく、1.5℃目標のタイムラインに整合する十分 な削減量を確実にする実効性のある制度として、早期に導入を。
- 炭素賦課金は、実効性のある価格設定で、2028年度よりも早期に導入を。



要望の早期実現を目指して:当面の活動方針

- 大臣とJCIメンバーとの面談/審議会等でのJCIメンバー発言の機会の創出
- 気候変動アクション日本サミットなどを通じた国内における情報発信の場で、大臣を含む政府からのご参加
- COP28ジャパンパビリオン等における国際発信のサポート、現地で大臣などとの面談の機会の創出



関連・参考URL

【JCIメッセージ関連URL】

- JCIメッセージ発表 https://japanclimate.org/news-topics/jci-message-g7-release/
- JCIメッセージ発表記者会見 https://japanclimate.org/news-topics/jci-message-g7-press/
- 朝日SDGs ACTION!記事(他掲載多数) https://www.asahi.com/sdgs/article/14884159

【参考エネルギーシナリオURL】

- 2035年エネルギーミックスへの提案(第1版):自然エネルギーによる電力脱炭素化を目指して(自然エネルギー財団)
 - https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20230411.php
- The 2035 Japan Report: Plummeting Costs of Solar, Wind, and Batteries Can Accelerate Japan's Clean and Independent Electricity Future (Berkeley Lab) https://emp.lbl.gov/publications/2035-japan-report-plummeting-costs
- 脱炭素社会に向けた 2050 年ゼロシナリオ (WWFジャパン) https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/1576.html#energyscenario2020